

長野県上伊那地域における集落営農の変貌 ～非農家との関係強化に注目して～

令和6年11月16日

報告者：宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 博士前期課程
社会デザイン科学専攻 農業・農村経済学プログラム
大井 匠

I 問題意識と課題設定

集落営農：

1970年代頃から小規模経営で高齢化・兼業化が進む中国・四国・北陸を中心に展開

高齢化・後継者不足が進む中で、農地を集落の農家で協業して守っていこうとした取り組み

2007年：経営所得安定対策における担い手として位置づけ
全国で集落営農組織が増加

現在：設立から15年以上が経過し、課題に直面

①リーダークラスの世代交代→後継者確保

②機械更新のための資金確保→収益確保

◎ 「新しい組織原理に基づく新世代型集落営農の展開」
(楠本,2016)

新しい組織原理：

活動に男女・年齢の区別なく、全員が参加する形での運営

新しい組織原理に基づく組織の活動

① 加工事業・販売事業・交流事業の実施：

女性や後継者層が実施することで可能になる

② 生活面の取り組み：

高齢者の買い物支援や交通支援（福祉タクシー）



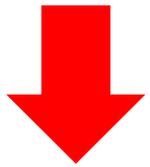
多様な事業の実施を可能にし、収益確保を実現
多様な層の関わりを可能にし、後継者確保を円滑化

◎集落営農の事業と人材確保に関する先行研究

- 高橋(2015)
高収益作物の導入によって、構成員の土地持ち非農家化と「集落営農のジレンマ」の加速を防ぐことが出来ることを指摘。
- 吉田ら(2022)
園芸作に取り組む集落営農組織を分析。
通年雇用や賃金・運転資金確保のために園芸作を導入しており、就労機会の確保や雇用賃金・運転資金の確保、黒字化の確保が達成できた組織において、園芸作が一部門として定着していくことを指摘。
- 平林(2023)
会社形態の集落営農は、他の組織形態に比べて後継者確保の課題を抱える組織が少ないことを指摘。

しかし、集落営農の現状から更なる検討が必要

- 楠本(2016)の「新世代型集落営農」の事例でも後継者確保が課題になっている。
- 園芸作目を導入していても、農家構成員からの後継者確保が進まず、非農家を後継者として取り込むため、組織の変革を行う動きが見受けられる。

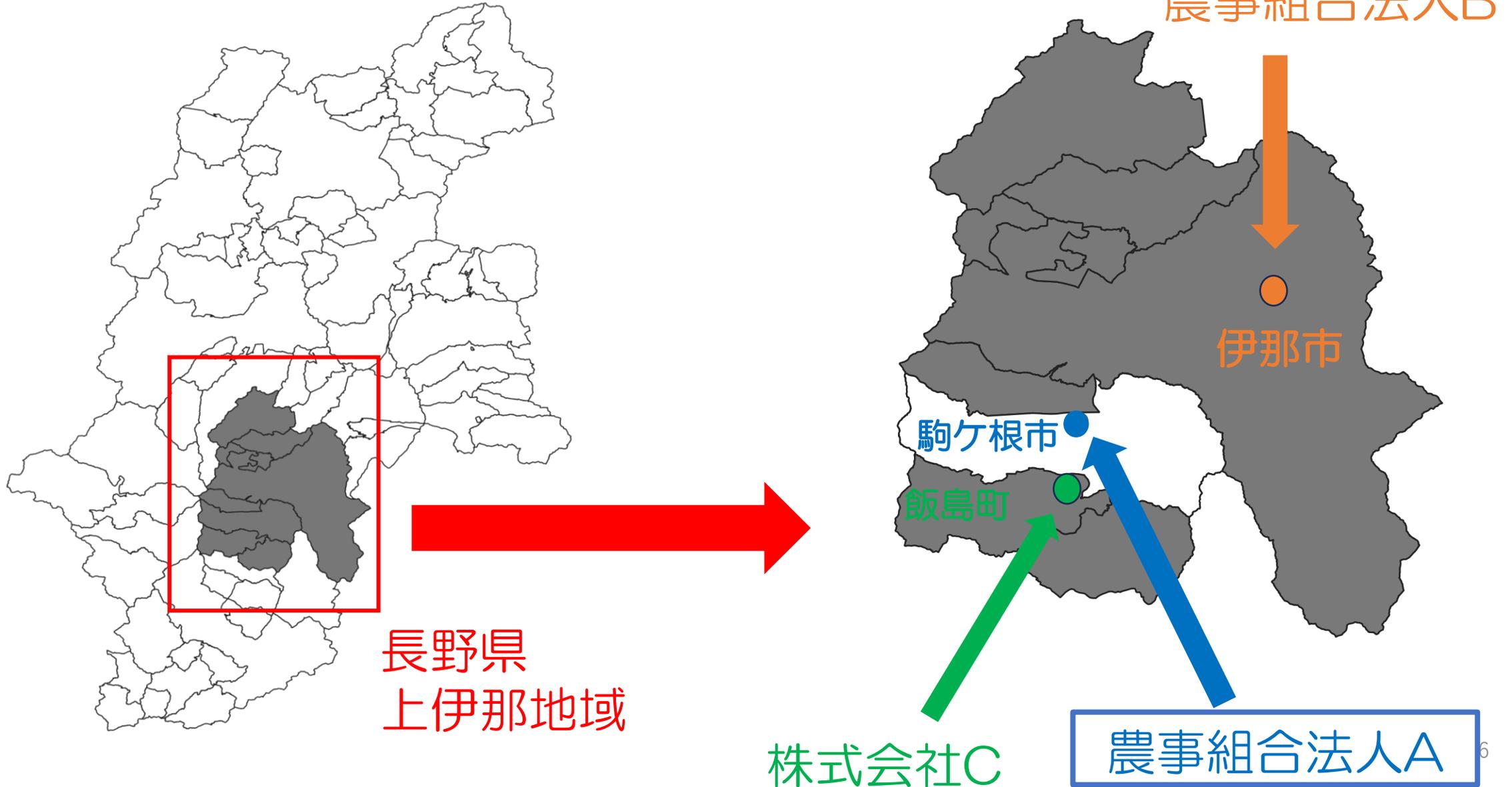


本研究の課題：

集落営農の非農家との関係強化に注目し、集落営農が非農家を取り込むことに至る背景と今後の展開について実証的に明らかにし、集落営農の今後の展開を検討する。

Ⅱ 調査対象と研究手法

1. 調査対象



◎農事組合法人A（現 株式会社A）の展開と組織概要

1980年：前身の営農組合(任意組織) 設立

組合区域：A地区（農業集落）

参加戸数：79戸（A地区に農地を所有する農家）

設立目的：

機械の共同管理 水稻の作業受託 転作作物の生産

2002年～：白ねぎ生産を開始
白ねぎの収益が増加
経理面での対策強化



2006年：農事組合法人A 設立

◎農事組合法人A

新世代型集落営農の先駆的事例（楠本,2016）

世帯主だけでなく女性（配偶者）や後継者も組合員

後継者 ：青年部

女性（配偶者） ：女性部

表1 個人組合員数（2019年時点）

農家世帯主（農地所有者）数	43人
青年部員数	24人
女性部員数	13人
非農家組合員数	6人
合計	86人

農事組合法人A：ぐるみ型集落営農

A地区の農地を**利用権設定で集約**
組合員が出役し営農活動

表2 法人Aの参加農家戸数・人数
と農地面積（2019年時点）



図1 A地区の範囲

農業集落境界データより作成

参加農家戸数	43戸
個人組合員	86人
農地面積	3,038.4a
A地区内農地 集約率	約98%

出典：農事組合法人A内部資料

◎A地区の特徴① 2つの大字にまたがる

農家の居住地：A地区内と地区外の大字D・E内に存在

A地区外にも農地を持つ農家も存在 → 地区外の農地も集積

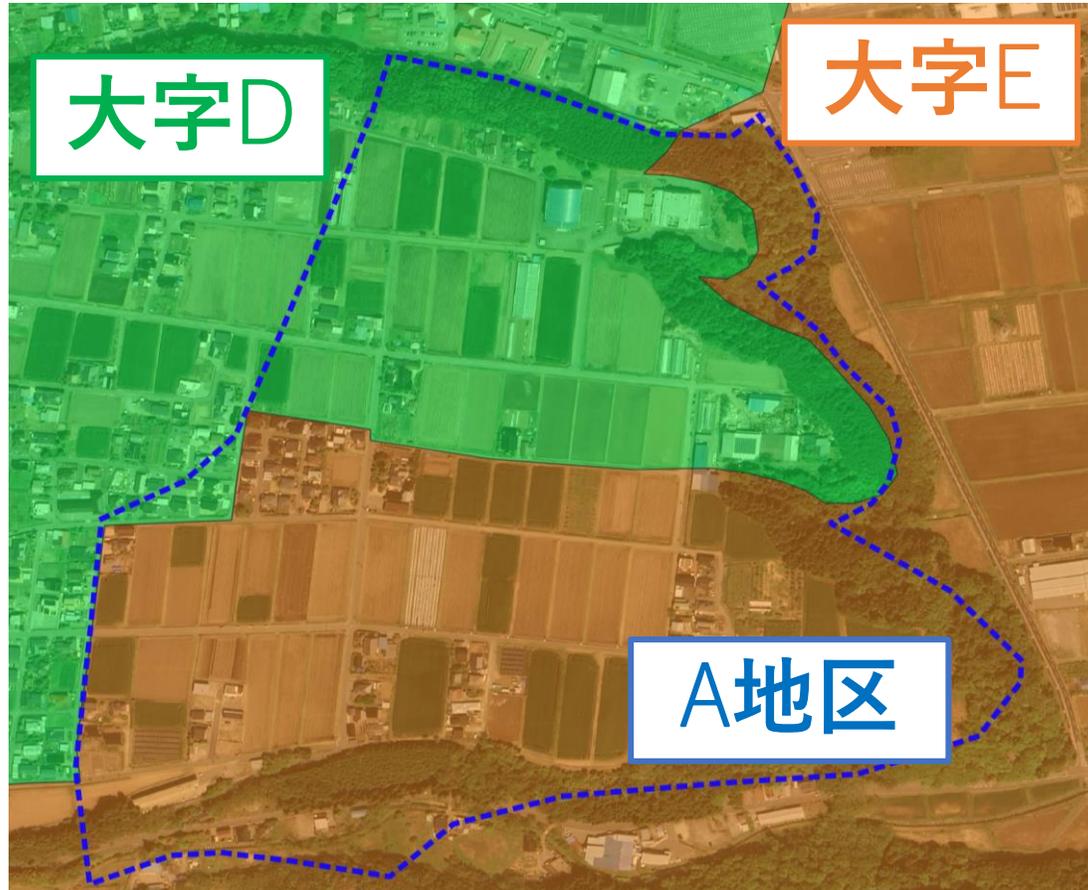


図2 A地区と大字D・Eの範囲

農業集落境界データと行政区域（小地域）データより作成

表3 法人Aの農家戸数と農地面積の分布（2019年時点）

	農家戸数	農地面積
A地区内	21	1,942.6a
地区外の大 字D・E内	22	1,095.8a
合計	43	3,038.4a

出典：農事組合法人A内部資料

◎A地区の特徴② 混住化進行地域

非農家が転入し、非農家人口が増加

農地の宅地転用も進行し、農地面積も減少

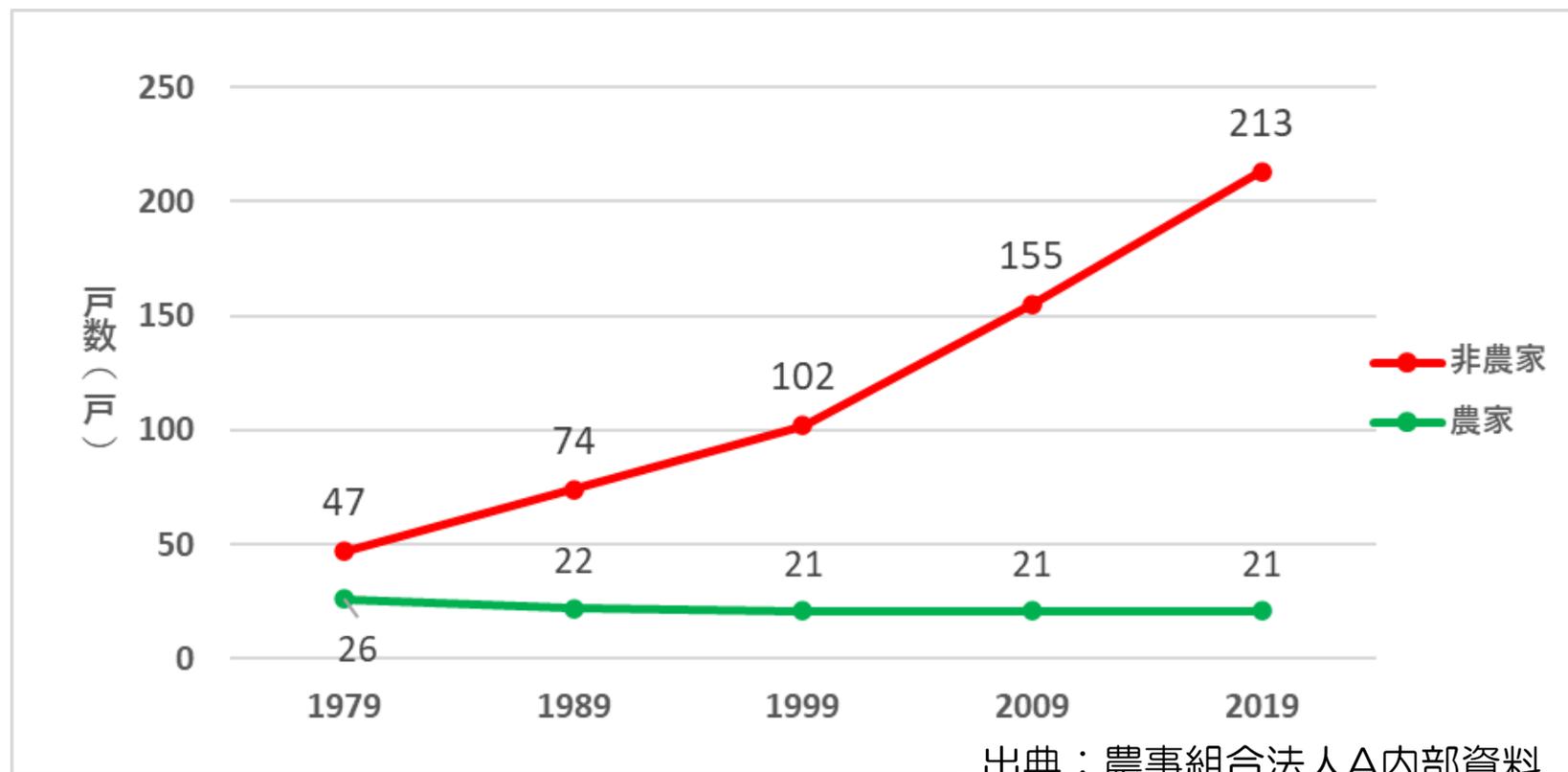


表4 A地区の農地面積の推移

	農地面積
2009年	2,046.8a
2019年	1,976a

図3 A地区の農家数と非農家数の推移

出典：農事組合法人A内部資料

- 近隣に工業団地が立地
- バイパスによるアクセスの良さから非農家の転入が多い

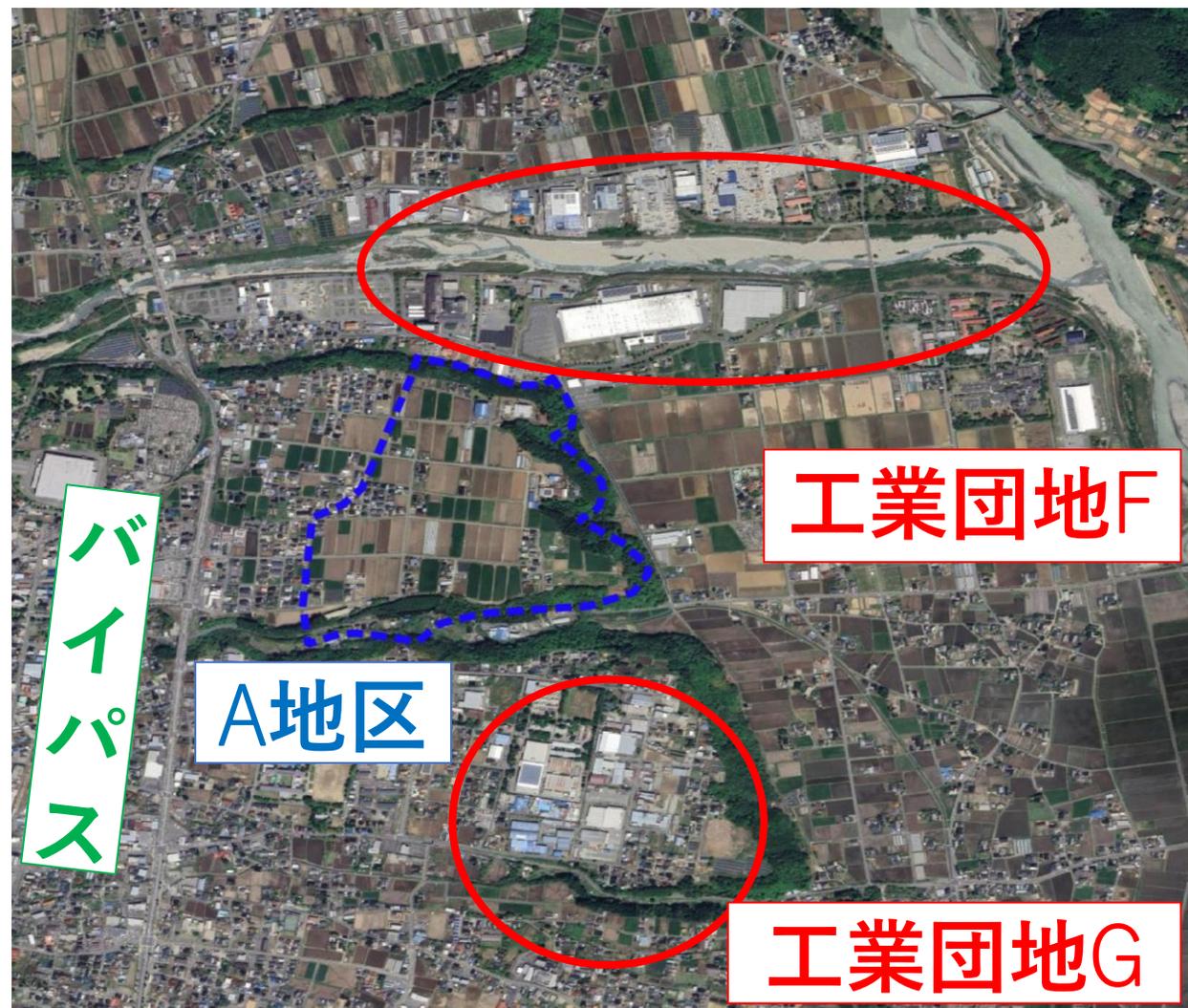


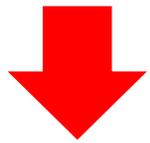
図4 A地区の周辺

A地区の範囲：農業集落境界データより作成

◎混住化対策の活動

非農家の**農業への理解促進**のための**交流活動**を実施

- 収穫祭
青年部が企画運営
女性部も活動に参加（料理の調理・提供）
- キッズ農園
女性部が運営
- 除雪作業



- 非農家住民の理解を得た農業活動の実施
- 組合員全員での活動を実施
→ 青年部の後継意識の醸成・後継の円滑化

後継者確保に対応した、先駆的事例として注目

2021年：株式会社化

- 非農家を後継者として取り込むように
- 地域の農地を**利用権設定で集約** → **継続**
- 組合員は**株主**として参加を継続
→ 一戸複数参加から、**一戸一株主に集約**
- 非農家の正社員雇用、パート・アルバイト雇用を拡大

表5 株主戸数と農地面積（2024年時点）

農家株主戸数	43戸
非農家株主戸数	3戸
農地面積	3,023.4a

出典：農事組合法人A内部資料

◎上伊那地域における非農家との関係強化の他事例

①農事組合法人B（伊那市）

畦畔の中位部の草刈りにおいて、非農家の地域住民と連携

②株式会社C（飯島町）

土地利用調整組合に畦畔の草刈り作業を委託

土地利用調整組合の草刈り組織に非農家の準組合員として参加も可能に



2事例はいずれも、「地域住民の地域への参加意識の醸成」が目的

農事組合法人A（現 株式会社A）

かつては農家組合員からの後継者確保対策を講じた先駆的事例として注目されていた。

現在は、非農家を後継者として取り込む意向

正社員として取り込むために園芸作目(白ねぎを除く)の導入、組織形態の変革を実施



農家組合員からの後継者確保対策を講じた先駆的事例として注目されていた農事組合法人Aが非農家を後継者として取り込むために組織を変革したことは、非常に大きな出来事。

農事組合法人Aを主調査事例として選定する。

2. 研究手法

- ①組織の内部資料の収集とその分析
- ②組織の役員に対するヒアリング調査
- ③組織内の構成員（恒常的作業等従事者、非農家出身者等）を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査

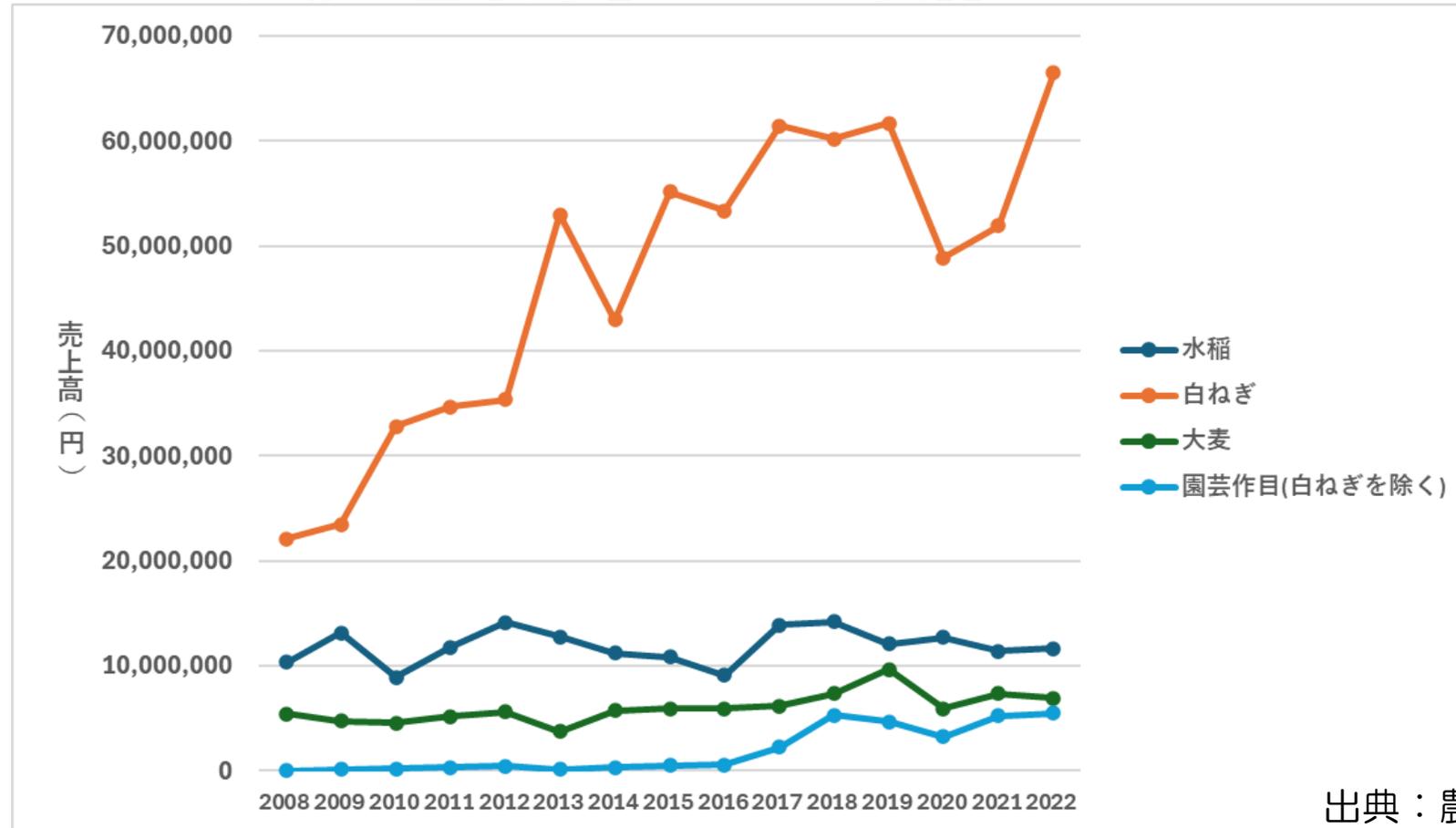
以上の3つを組み合わせて総合的に分析

Ⅲ 調査結果

1. 法人Aの組織展開過程 内部資料とヒアリング調査結果

1980年：前身の営農組合(任意組織) 設立

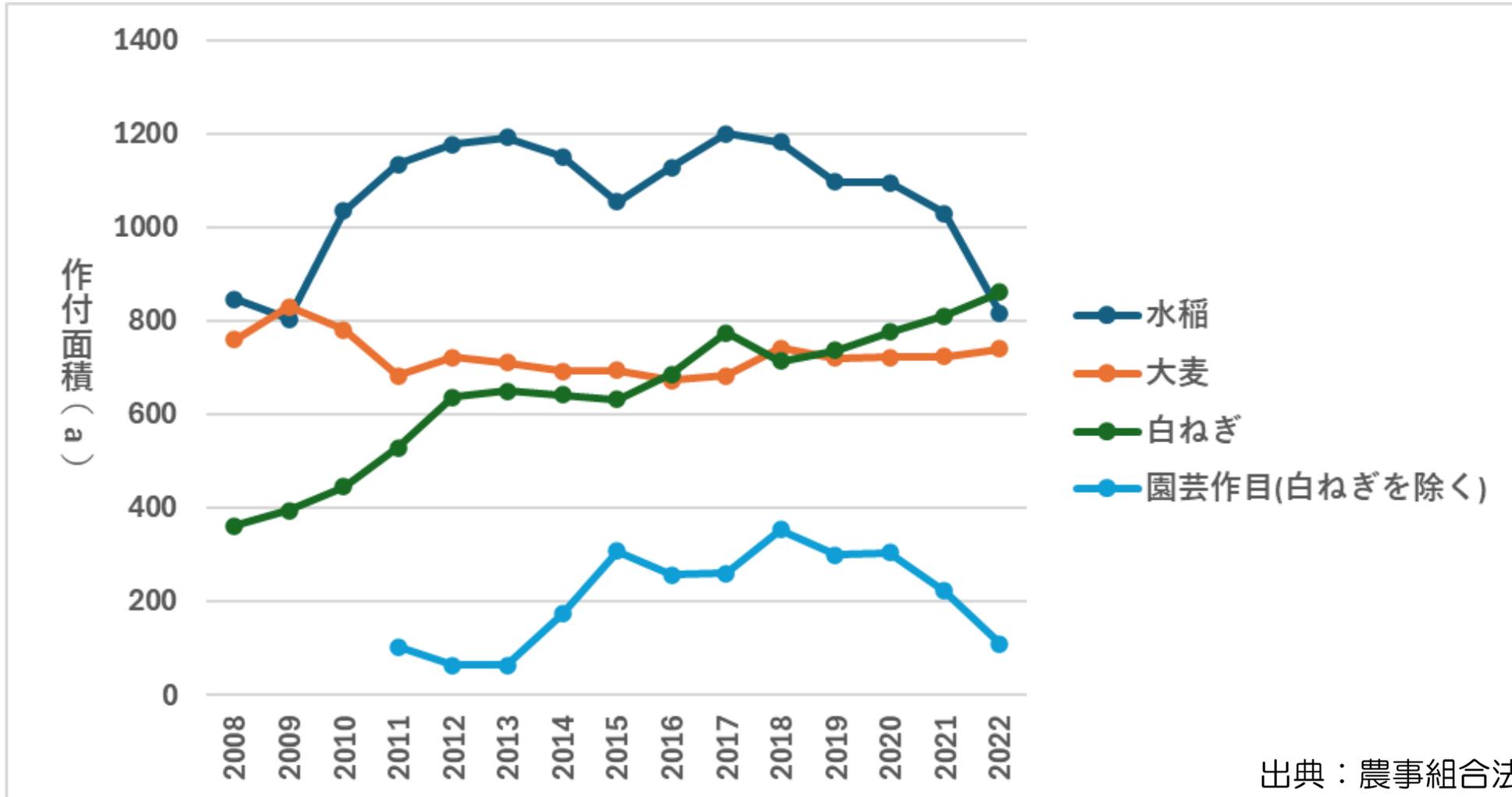
2002年～：白ねぎ生産を開始 → 主要品目に



出典：農事組合法人A内部資料

図5 主要品目の売上高の推移

- 作付面積は水稻中心
- 主要・高収益作目である白ねぎの作付面積を拡大



出典：農事組合法人A内部資料

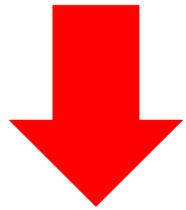
図6 主要品目の作付面積の推移

2006年：農事組合法人A 設立

農家の後継者層を「青年部」として組織化

①青年部：24名（2019年時点）

収穫祭の企画運営・収穫祭に向けた野菜の栽培を担当



組織の担い手としての意識醸成
円滑な継承を期待

②農業生産活動の担い手：

恒常的作業等従事者21名（農家の経営主層）

◎代表者の想定した組織継承のシナリオ

青年部員が恒常的作業等従事者となり、組織を担っていく

実際の結果：

高齢者雇用が充実したことで、青年部員が農外就業を継続し、
恒常的作業等従事者にならない。

恒常的作業等従事者は高齢化し、引退



農業生産活動の担い手が減少

恒常的作業等従事者は7名に減少（2024年時点）

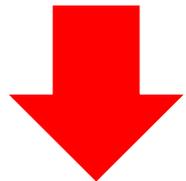
◎非農家との関係強化に至る出来事

2015年：2名の新規就農希望者（非農家）が加入
2019年までに、6名の非農家が加入



代表者（当時）が非農家を取り込む改革を実施（2017年～）

- ①非農家組合員の拡大
- ②短期雇用制度を利用した作業員の採用



株式会社化（2021年～）

非農家出身者を正社員として雇用（2024年：2名）
非農家出身者の短期雇用も拡大

◎労務費と従事分量配当の変化

2015年まで従事分量配当が減少傾向 → 農家組合員従事者の減少
非農家の雇用拡大 → 労務費が増加し、負担増加

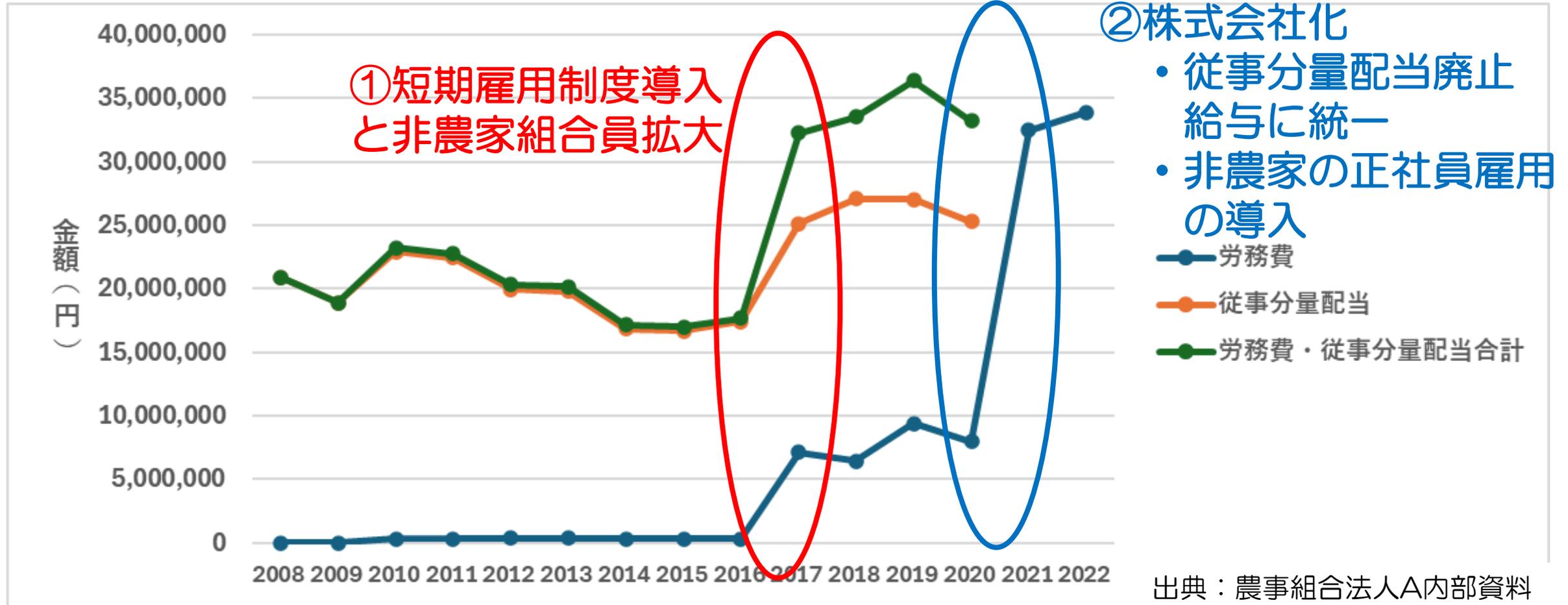


図7 労務費と従事分量配当の推移

◎生産品目の変化

2017年から**施設イチゴ**を導入

→園芸作目(白ねぎを除く)の売上高・割合が増加

→非農家雇用ため、通年雇用の実現と収益増加を図る

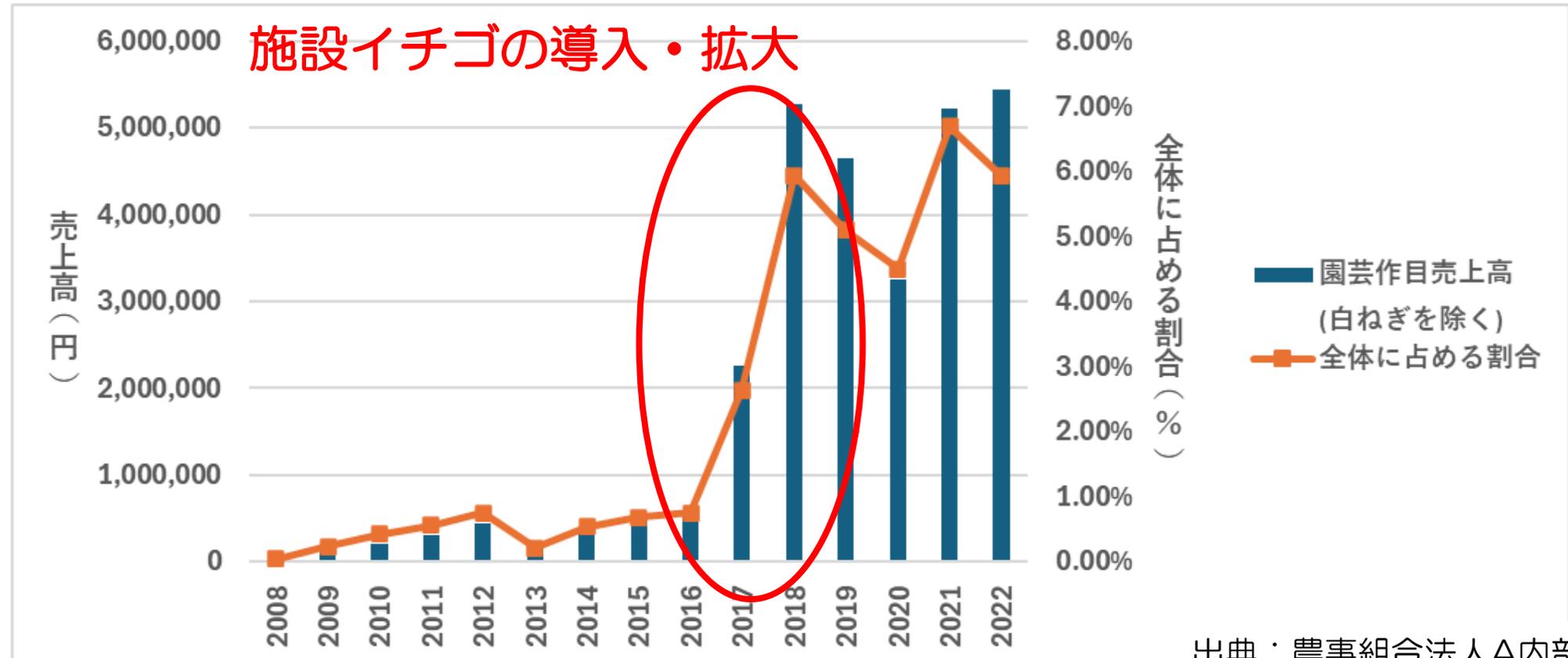
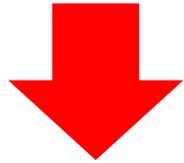


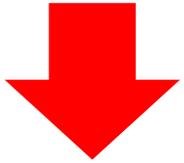
図8 園芸作目(白ねぎを除く)売上高と全体に占める割合の推移 24

2. 構成員同士の役割分担や意識変化 構成員に対するアンケート調査の結果

法人Aの農業生産活動の担い手：
恒常的作業等従事者21名（農家の経営主層）



組織への関わり方・後継者確保への考え方が、非農家との関係強化につながっているのではないかと仮定。



組織への関わり方を調査するため、作業記録の提供を依頼
作業記録が残っていないとの返答
参加活動や参加時間についてもアンケートで調査

◎アンケート調査の概要

①対象者：現在も従事する恒常的作業等従事者7名

②実施期間：2024年7月11日～26日

③方法：郵送

④回収率：100%

⑤調査項目

- 氏名、年齢、居住地、雇用形態
- 法人A参加した理由
- 参加した農業生産活動と担当した業務
- 参加頻度
- 今後の担い手確保に関する意識

あなたの農事組合法人北の原への関わりについてお伺いします。

1～4の設問について、該当するものを選択して☑をつけてください。

選択肢「その他」につきましては、差し障りの無い範囲内でお答えいただけますと幸いです。

1 あなたは農事組合法人北の原の時代（2020年度以前）から参加していますか。

該当するものを1つ選択し、☑をつけてください。

- ① はい → 設問2以降の質問に回答してください。
- ② いいえ → 4ページに進んでください。

2 あなたは農事組合法人北の原の農業生産活動において、どの活動に参加していましたか。

該当するものをすべて選択し、☑をつけてください。

	不参加	育苗	耕耘 施肥	播種 定植	除草 防除	灌排水	収穫 調製	包装 出荷	管理業務
① 白ねぎ	<input type="checkbox"/>								
② 水稲	<input type="checkbox"/>								
③ エコ米	<input type="checkbox"/>								
④ 大麦	<input type="checkbox"/>								
⑤ ごま	<input type="checkbox"/>								
⑥ 大豆	<input type="checkbox"/>								
⑦ その他野菜	<input type="checkbox"/>								

3 あなたは農事組合法人北の原の農業生産以外の活動において、どの活動に参加していましたか。

該当するものをすべて選択し、☑をつけてください。

- ① 収穫祭の企画・運営
- ② 6次産業化の活動（みそ作り・ねぎカレー作り等）
- ③ ビオトープの管理作業
- ④ キッズ農園
- ⑤ 田植え交流
- ⑥ 生き物調査
- ⑦ 花づくり
- ⑧ 除雪作業
- ⑨ その他（)
- ⑩ 参加していない

4 あなたは農事組合北の原の活動に、どのくらいの頻度で参加していましたか。

該当するものを1つ選択し、☑をつけてください。

- ① 年に数回程度
- ② 月1～2回程度
- ③ 週1～2回
- ④ 週3～4回
- ⑤ 週5回以上
- ⑥ その他（)

あなたの将来（おおよそ5年後）の株式会社北の原ファームへの関わりの意思についてお伺いします。

2024年現在時点の意思についてお答えください。

1～3の設問について、該当するものを選択して☑をつけてください。

4と選択肢「その他」につきましては、差し障りの無い範囲内でお答えいただけますと幸いです。

1 あなたは今後、株式会社北の原ファームの活動にどのように関わっていこうと考えていますか。

該当するものをすべて選択し、☑をつけてください。

- ① 現状維持
- ② 現在参加している活動への参加頻度を増やす
- ③ 現在参加している活動以外の活動にも参加していく
- ④ 参加する活動を減らす
- ⑤ 参加を辞める
- ⑥ その他（)

2 現在、役員として関わっている方にお伺いします。

あなたは今後、株式会社北の原ファームの組織運営にどのように関わっていこうと考えていますか。

該当するものを1つ選択し、☑をつけてください。

- ① 現在の役職を可能な限り継続したい。
- ② 現在の役職を継続することが難しくなってきたため、後継者を見つけ、引退したい。
- ③ その他（)

3 現在、役員として関わっていない方にお伺いします。

あなたは今後、株式会社北の原ファームの組織運営にどのように関わっていこうと考えていますか。

該当するものを1つ選択し、☑をつけてください。

- ① 積極的に役員の職を担い、関わっていきたい。
- ② 自分の他に役員の職を担う人がいなければ引き受ける。
- ③ 組織運営には関わりたくない。
- ④ その他（)

4 将来の株式会社北の原ファームの活動の中心を担う人々について、どのように考えていますか。

該当するものをすべて選択し、☑をつけてください。

- ① 北の原地区の農家によって担われてほしい。
- ② 農家に限らず、北の原地区の非農家の人々にも担ってほしい。
- ③ 北の原地区に限らず、他の地域の人々も担い手として取り込んでいくべきである。
- ④ その他（)

5 最後に、あなたの株式会社北の原ファームに対するお気持ち・お考えがあれば、ご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

また今後、今回お答えいただきました内容につきまして、より詳しいお話を聞かせていただくことも考えております。ご多忙の中ご迷惑をおかけし誠に恐縮ではございますが、ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

図9 アンケート調査票

◎ 「参加した農業生産活動と担当した業務」の結果から

- 白ねぎの播種定植・除草防除・収穫調製には全員が参加
- 育苗や灌排水等の作業はK1、K3に偏っている

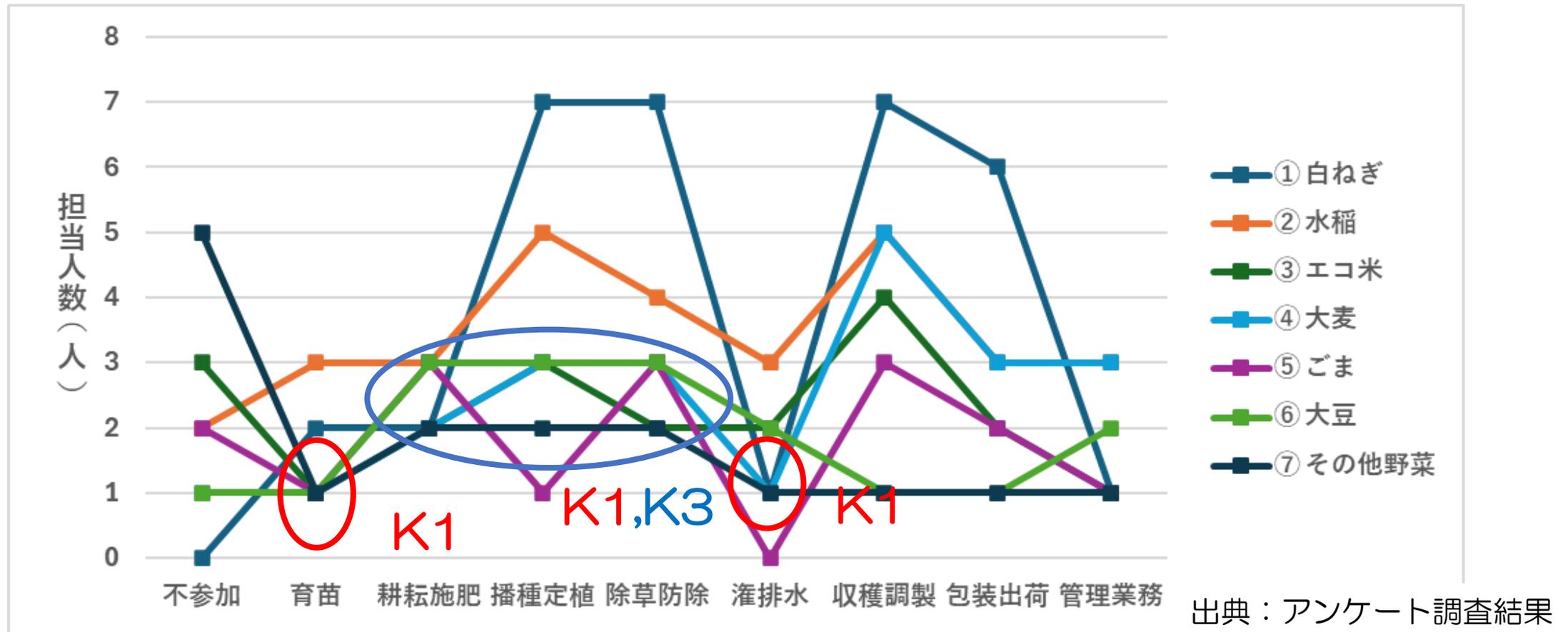


図10 農事組合法人時代の参加状況

- 株式会社後は、K3等、一部が高齢により参加活動を減らし、K1の負担が増加している。
- K2が役員となり、出役が増えている。

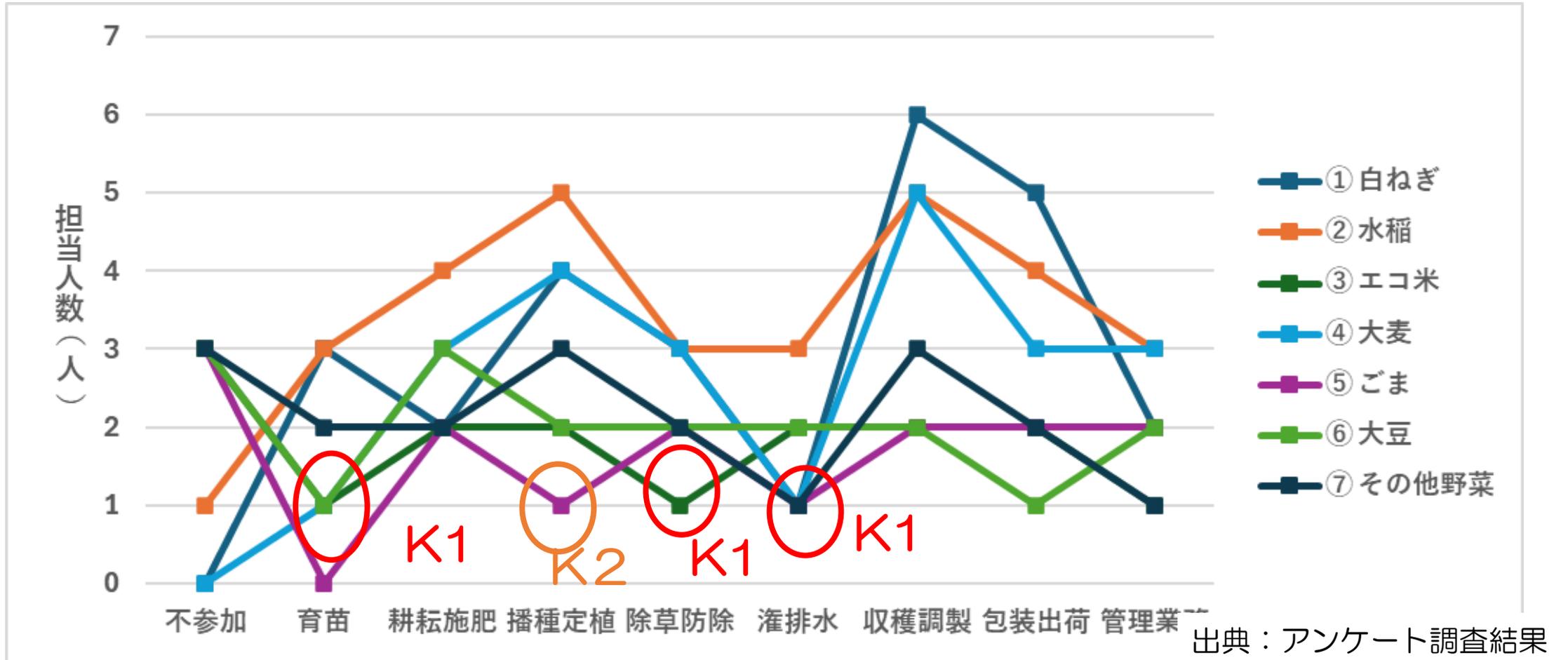


図 1 1 株式会社化後の参加状況

- 特に白ねぎの作業では、株式会社後、K3等、一部が高齢により参加活動を減らし、K1の負担が増加している。
- K2が役員となり、出役が増えている。

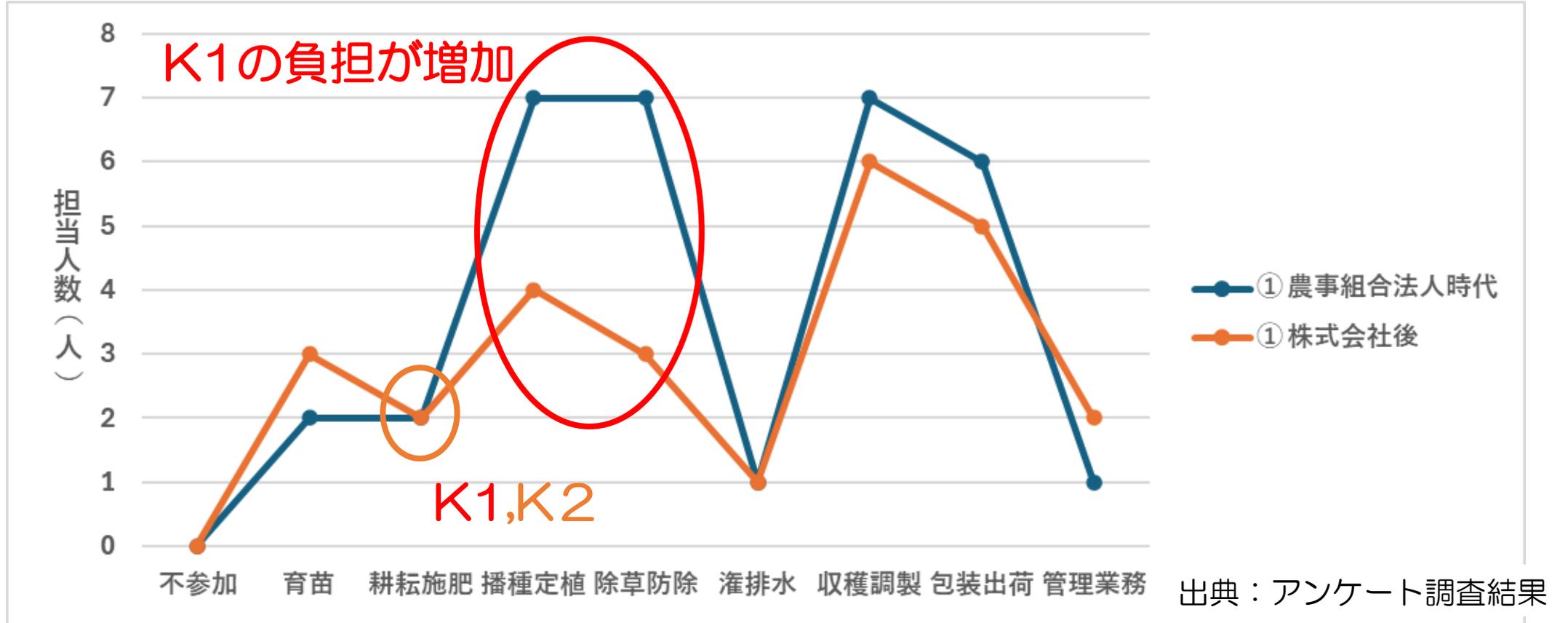


図12 白ねぎの作業における
農事組合法人時代と株式会社後の参加状況

◎ 「今後の担い手確保に関する意識」の結果から

- 担い手確保に行き詰まる現状から、これまでの活動を担ってきた恒常的作業等従事者の人々も、隣接地区からも担い手を確保したいという意向が強い

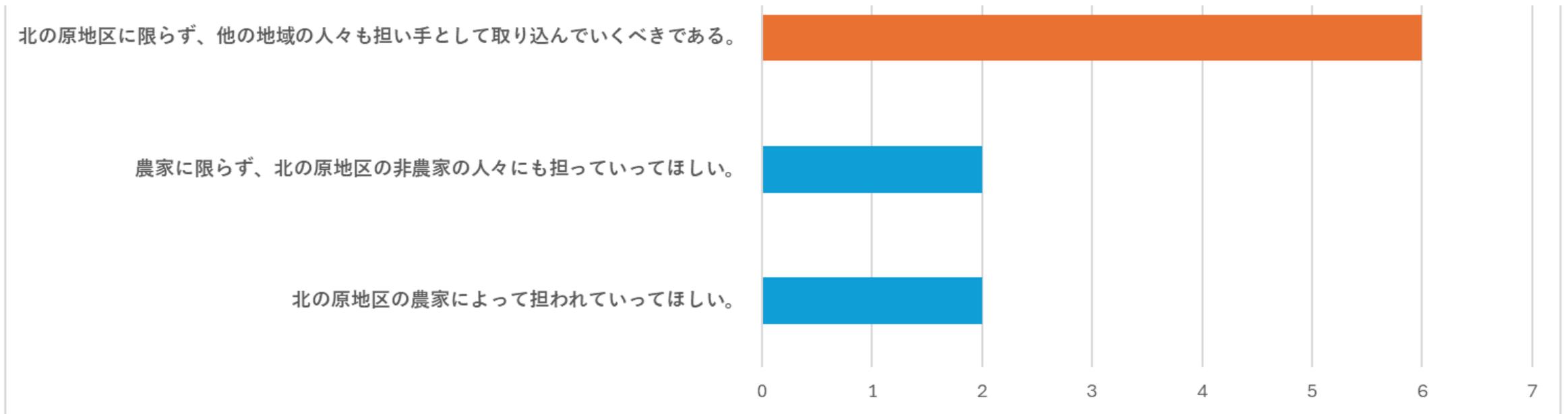


図 1 3 今後の担い手確保に関する意識

出典：アンケート調査結果

地域や農家・非農家の区切りなく参加できる株式会社への変革をどのように強化・実現していくか。

IV 考察

- ① 高齢者雇用が充実する中で、農家組合員の後継者層への継承は困難になっている。現在の活動の担い手も減少する中で、残された人々の負担が大きくなる。
その状況の中で、非農家や隣接地域からも担い手を得ることを考え、実際に非農家出身者の参加があると、組織が非農家を取り込むための変革を行うきっかけとなる。
- ② 非農家を取り込むために、組織はこれまでの従事分量配当ではなく、短期雇用の導入や、正社員として雇用するための株式会社等の組織変革を行う。そのため、労務費が組織の経営を圧迫するようになる。
- ③ 非農家との関係強化によって組織は収益増加を図り、園芸作目を導入する。
- ④ 園芸作目には、通年雇用を実現する目的もある。非農家を取り込む集落営農には非農家に向けた雇用環境の整備が求められる。

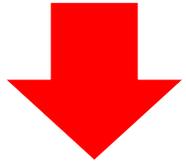
表6 農事組合法人時代と株式会社後の変化

	農事組合法人時代	株式会社後
恒常的作業 等従事者	21名	7名
青年部	24名（2019年時点）	廃止
後継者確保	青年部員（農家組合員）	非農家（2019年：6名）
雇用形態	従事分量配当	短期雇用 正社員雇用
生産品目	白ねぎ、水稻、大麦	白ねぎ 、水稻、大麦 +園芸作物

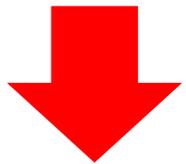
V 今後の課題と計画

法人Aに参加した非農家出身者への調査が行えていない。

組織側の視点だけでなく、非農家側の視点も、集落営農の今後の展開を検討する上で重要である。



法人Aとのかかわりの現状や今後の展望について分析する必要がある。



非農家出身者への調査を実施する

- ① アンケート調査：参加したきっかけや現在の関わり方、今後の展望
- ② ヒアリング調査：アンケート調査を踏まえた詳細な調査を実施

VI 引用文献・参考文献一覧

- 楠本雅弘(2016)「新しい組織原理にもとづく新世代型集落営農の展開」『農業と経済』82(1):58-64
- 高橋明広(2015)「集落営農への雇用導入の影響と対応:構成員の土地持ち非農家化回避の視点から」『農業経営研究』53(2)=165:p.15-18
- 吉田徳子・安江紘幸・朴壽永(2022)「園芸作に取り組む集落営農組織の特徴と今後の展開」『農村経済研究』39(2)=78:p.10-19
- 平林光幸(2023)「都府県における稲作経営体の動向:集落営農組織の経営展開を中心に」『農業問題研究』54(2)=91:p.28-39

※本研究は、「公益財団法人日本農業研究所 令和6年度人文・社会科学系若手研究者助成」を受けています。